

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月28日から2029年11月14日までです。	
運用方針	<p>インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-R E I T」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</p> <p>マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。</p> <p>円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-R E I Tを主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)(米ドル投資型)

(愛称 インフラ・ザ・ジャパン(米ドル投資型))

第127期（決算日 2025年6月16日） 第130期（決算日 2025年9月16日）

第128期（決算日 2025年7月14日） 第131期（決算日 2025年10月14日）

第129期（決算日 2025年8月14日） 第132期（決算日 2025年11月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）(米ドル投資型)（愛称 インフラ・ザ・ジャパン(米ドル投資型)）」は、2025年11月14日に第132期決算を迎えたので、過去6ヵ月間（第127期～第132期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	(参考指標)	期 騰 落	中 率	
103期(2023年6月14日)	円 13,820		円 30	% 7.0	ポイント 24,681.73	% 6.6	% 55.7	% 40.2	百万円 9,287
104期(2023年7月14日)	13,515		30	△ 2.0	24,203.93	△ 1.9	52.2	44.7	8,946
105期(2023年8月14日)	14,364		30	6.5	25,767.18	6.5	51.3	43.8	9,375
106期(2023年9月14日)	15,055		30	5.0	26,933.58	4.5	53.2	42.6	9,736
107期(2023年10月16日)	14,727		30	△ 2.0	26,295.19	△ 2.4	52.2	43.7	9,440
108期(2023年11月14日)	15,260		30	3.8	27,218.43	3.5	52.9	42.4	9,707
109期(2023年12月14日)	14,266		30	△ 6.3	25,364.64	△ 6.8	52.7	43.9	8,953
110期(2024年1月15日)	15,459		30	8.6	27,265.83	7.5	53.4	42.3	9,574
111期(2024年2月14日)	15,862		30	2.8	27,925.52	2.4	53.6	41.1	9,640
112期(2024年3月14日)	15,803		30	△ 0.2	27,506.88	△ 1.5	52.1	43.9	9,506
113期(2024年4月15日)	17,304		30	9.7	29,864.85	8.6	52.5	43.0	10,261
114期(2024年5月14日)	17,591		30	1.8	30,777.90	3.1	51.5	44.1	10,373
115期(2024年6月14日)	17,392		30	△ 1.0	30,290.04	△ 1.6	52.4	43.1	10,145
116期(2024年7月16日)	18,204		30	4.8	31,606.02	4.3	53.5	43.2	10,567
117期(2024年8月14日)	15,843		30	△ 12.8	27,754.19	△ 12.2	50.5	45.1	9,153
118期(2024年9月17日)	15,109		30	△ 4.4	26,704.07	△ 3.8	51.7	46.1	8,618
119期(2024年10月15日)	16,479		30	9.3	28,934.20	8.4	52.7	42.0	9,297
120期(2024年11月14日)	16,986		30	3.3	29,708.45	2.7	52.7	41.9	9,421
121期(2024年12月16日)	16,699		30	△ 1.5	29,375.63	△ 1.1	52.9	42.7	9,004
122期(2025年1月14日)	16,976		30	1.8	29,972.97	2.0	51.5	44.1	9,018
123期(2025年2月14日)	16,811		30	△ 0.8	29,912.56	△ 0.2	52.8	44.0	8,878
124期(2025年3月14日)	16,095		30	△ 4.1	28,895.61	△ 3.4	51.2	44.0	8,422
125期(2025年4月14日)	15,027		30	△ 6.4	27,222.29	△ 5.8	50.5	45.6	7,834
126期(2025年5月14日)	16,749		30	11.7	29,742.98	9.3	52.1	41.2	8,705
127期(2025年6月16日)	16,795		30	0.5	29,701.42	△ 0.1	51.4	43.9	8,705
128期(2025年7月14日)	17,450		30	4.1	30,808.04	3.7	51.4	44.0	8,989
129期(2025年8月14日)	18,692		30	7.3	32,802.82	6.5	53.2	43.5	9,535
130期(2025年9月16日)	19,481		30	4.4	34,224.01	4.3	52.7	43.4	9,882
131期(2025年10月14日)	20,028		30	3.0	35,110.82	2.6	51.5	42.1	10,070
132期(2025年11月14日)	21,848		30	9.2	37,815.36	7.7	51.4	42.2	10,901

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算したものです。（以下同じ。）

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
			騰 落 率 (参考指数)	騰 落 率		
第127期	(期 首) 2025年 5月14日	円 16,749	% —	ポイント 29,742.98	% —	% 52.1
	5月末	16,610	△0.8	29,333.65	△1.4	53.4
	(期 末) 2025年 6月16日	16,825	0.5	29,701.42	△0.1	51.4
						43.9
第128期	(期 首) 2025年 6月16日	16,795	—	29,701.42	—	51.4
	6月末	17,193	2.4	30,239.22	1.8	52.3
	(期 末) 2025年 7月14日	17,480	4.1	30,808.04	3.7	51.4
						44.0
第129期	(期 首) 2025年 7月14日	17,450	—	30,808.04	—	51.4
	7月末	18,566	6.4	32,474.40	5.4	51.7
	(期 末) 2025年 8月14日	18,722	7.3	32,802.82	6.5	53.2
						43.5
第130期	(期 首) 2025年 8月14日	18,692	—	32,802.82	—	53.2
	8月末	19,032	1.8	33,289.13	1.5	53.3
	(期 末) 2025年 9月16日	19,511	4.4	34,224.01	4.3	52.7
						43.4
第131期	(期 首) 2025年 9月16日	19,481	—	34,224.01	—	52.7
	9月末	19,542	0.3	34,294.51	0.2	52.4
	(期 末) 2025年10月14日	20,058	3.0	35,110.82	2.6	51.5
						42.1
第132期	(期 首) 2025年10月14日	20,028	—	35,110.82	—	51.5
	10月末	21,357	6.6	37,030.23	5.5	52.8
	(期 末) 2025年11月14日	21,878	9.2	37,815.36	7.7	51.4
						42.2

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

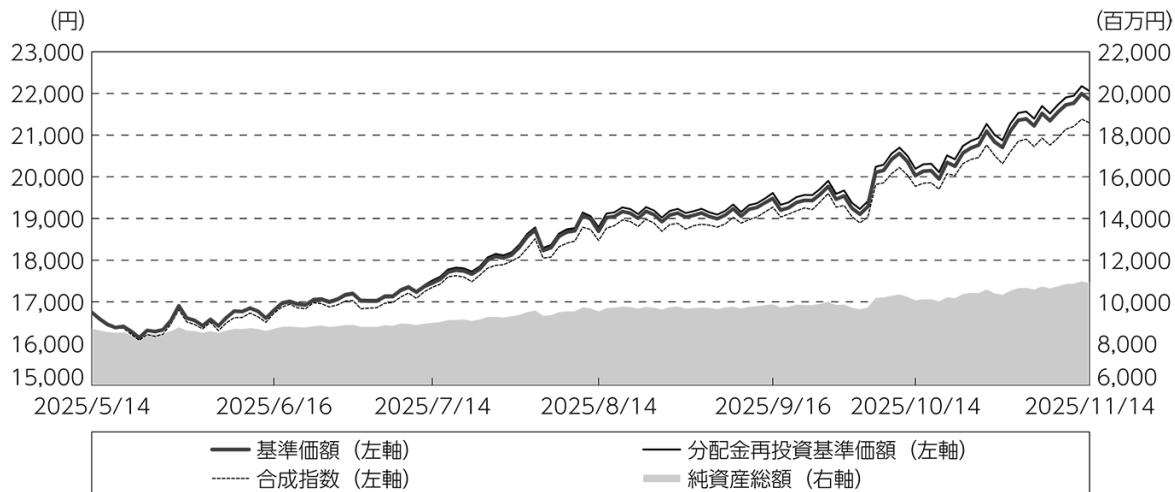
配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指數値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指數値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年5月15日～2025年11月14日)



第127期首 : 16,749円

第132期末 : 21,848円 (既払分配金(税引前) : 180円)

騰 落 率 : 31.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 合成指数は、当ファンドの参考指標です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2025年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

（国内株式）

- ・フジクラや日本電気、鹿島建設などの株価上昇が主なプラス要因となりました。

（J－REIT）

- ・日本都市ファンド投資法人やユナイテッド・アーバン投資法人、KDX不動産投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

（国内株式）

- ・東京エレクトロンやキーエンス、KOKUSAIELECTRICなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。

（J－REIT）

- ・特にありません。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成期中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

投資環境

（2025年5月15日～2025年11月14日）

国内株式市場は、大きく上昇する展開となりました。米国が貿易相手国に対して実施した関税引き上げ後も、世界経済は大きく減速することなく堅調に推移しました。米国では、人工知能（AI）投資拡大への期待から関連銘柄が大きく上昇し、国内株式市場でもAI関連銘柄が株式市場の上昇をけん引する展開となりました。また、日米関税交渉が決着したことで、企業業績に対する不透明感が後退したことにも加え、日本企業の積極的な自社株買いや、構造改革期待などを背景に海外投資家の日本株買いが継続し、株価を押し上げました。作成期末にかけては、新たに発足した高市政権への期待が株価を一段と押し上げる展開となりました。

J－REIT市場は、大きく上昇しました。オフィスの空室率低下や住宅賃料の上昇を背景とする不動産市況の堅調さに加えて、資産価値に対する投資口価格の割安感が評価され、投資家の投資意欲が高まる展開となりました。また、自社投資口の取得や分配金の引き上げなどの積極的な株主還元への姿勢や日銀の早期利上げへの警戒感が後退したことなども追い風となりました。2025年9月には相場への過熱感から短期的に調整する局面もありましたが、国内株式市場に対する出遅れ感などから、10月以降は再び上昇基調に転じました。

米ドル／円相場は上昇（米ドル高・円安）しました。米国で大型の減税・歳出法案の成立や市場予想を上回る消費者物価指数（CPI）を背景に米国債利回りが上昇したことに加え、日米関税交渉が妥結したことでも市場心理の改善に繋がり、米ドル買い円売りが優勢となりました。その後も、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受け、米ドル高・円安が一段と進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年5月15日～2025年11月14日）

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ－REITの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、作成期間を通して株式への投資比率をJ－REIT比で高めとしました。

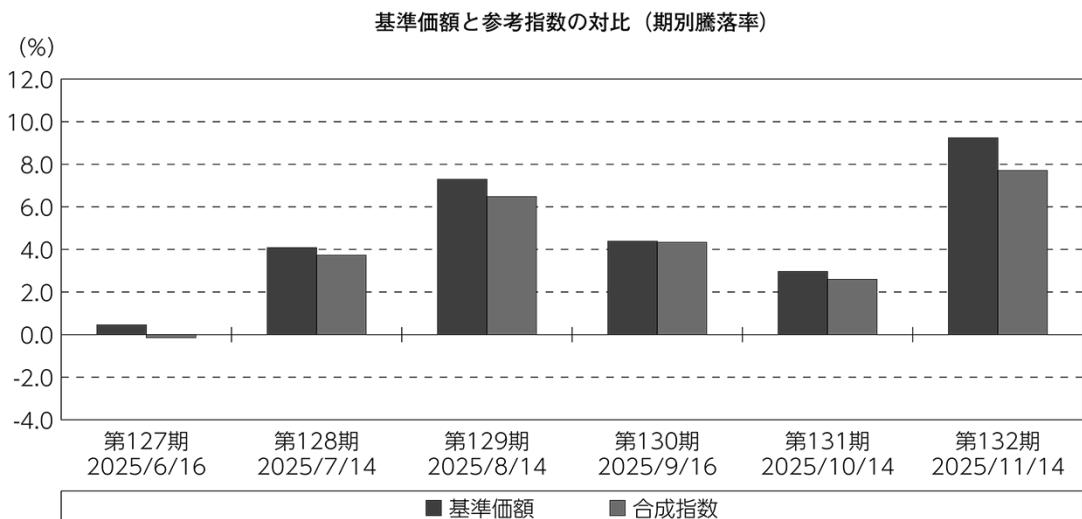
国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長が期待できる企業に投資を行いました。具体的には、財務改善に加えて新経営陣のもと金融リースインフラを中心に事業戦略が明確に示されたことで評価改善が期待できると判断した丸紅や、来期の大幅増益や中期的な株主還元拡充が見込まれることに加え、保有資産の含み益を考慮したバリュエーションに割安感が強い東日本旅客鉄道などを新規に組み入れました。一方で、来期に向けて先端半導体投資の拡大が期待ほどに伸びないリスクが高まったと判断した東京エレクトロンや、親会社（NTT）による株式公開買い付け（TOB）での完全子会社化の発表を受けて、TOB成立による上場廃止の可能性が高まったNTTデータグループなどを売却しました。

J-RITEでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、オフィスの課題物件の売却などポートフォリオの質的向上に資する資産入替施策を通じて、ホテルなど収益改善が期待できると判断したサンケイリアルエステート投資法人や、今後もインバウンド需要を取り込み力強い配当成長が期待できることに加え、スポンサーバイラインが積み上がる中で成長性に比して割安と判断した霞ヶ関ホテルリート投資法人を新規に組み入れました。一方、大阪万博効果の剥落に加え、英領ケイマン諸島のホテル2物件の収益回復に時間がかかると判断したインヴィンシブル投資法人や、オフィス型では相対割安感が後退したと判断した日本ビルファンド投資法人などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年5月15日～2025年11月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参照指数は、合成指数です。

分配金

(2025年5月15日～2025年11月14日)

当分成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたします。なお、収益分配に充てなかつた留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行つてまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2025年5月15日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月14日	2025年8月15日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月14日	2025年10月15日～ 2025年11月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.178%	30 0.172%	30 0.160%	30 0.154%	30 0.150%	30 0.137%
当期の収益	21	30	23	30	30	23
当期の収益以外	8	—	6	—	—	6
翌期繰越分配対象額	8,556	8,561	9,050	9,836	10,384	12,195

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は高値圏で推移すると予想します。日米関税交渉の妥結や米国の利下げを受けて、国内の景気や企業業績への懸念は後退しました。日銀が保有する上場投資信託（E T F）の処分案が決定したことに加えて、高市新政権の発足を受けて政治不透明感が後退したことから、投資家にとって日本株投資を手控えなければならない理由は大幅に減少したと見ていています。既往の上昇ペースが速いことから株価の割高感や過熱感には一定の配慮が必要ですが、引き続き日本株の強さを過小評価すべきではないと考えます。

当面のJ－R E I T市場は、国内株に連れ高する程度の上昇にとどまる予想します。純資産と比較した割安感は残っていますが、国債利回りと比較した割安感は乏しいと見ています。さらなる好材料も見当たらないことから、当面は膠着感が強まりやすい展開を想定しますが、国内株の堅調な値動きはJ－R E I T市場にも好影響をもたらすと考えます。オフィスの空室率が低下基調にあることやオフィス賃料の増額が継続していることなど、J－R E I Tを取り巻くファンダメンタルズは引き続き良好であることから、下値は支えられる見通しです。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年5月15日～2025年11月14日)

項目	第127期～第132期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 150	% 0.804	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(73)	(0.388)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(73)	(0.388)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.045	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.036)	
(投資信託証券)	(2)	(0.009)	
(c) その他の費用	1	0.006	(c)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	159	0.855	
作成期間中の平均基準価額は、18,716円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

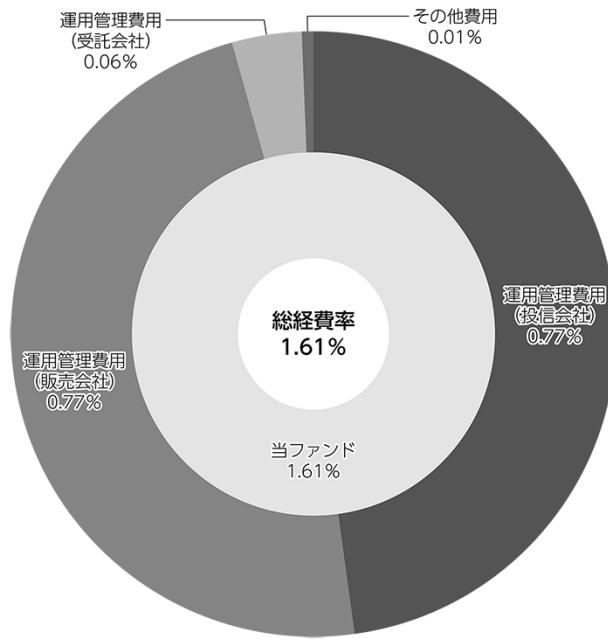
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月15日～2025年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第127期～第132期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円 インフラ関連好配当資産マザーファンド	388,616	860,000	406,713	895,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年5月15日～2025年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第127期～第132期	
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		5,751,189千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		7,909,456千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月15日～2025年11月14日)

利害関係人との取引状況

<インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））>
該当事項はございません。

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

区 分	第127期～第132期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 2,676	百万円 15	% 0.6	百万円 3,074	百万円 —	% —
投資信託証券	933	49	5.3	395	—	—

平均保有割合 63.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第127期～第132期
売買委託手数料総額（A）	4,254千円
うち利害関係人への支払額（B）	54千円
（B）／（A）	1.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	第126期末	第132期末	
	口数	口数	評価額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 4,133,133	千口 4,115,036	千円 10,432,852

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月14日現在)

項目	第132期末	
	評価額	比率
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千円 10,432,852	% 95.3
コール・ローン等、その他	514,108	4.7
投資信託財産総額	10,946,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
	2025年6月16日現在	2025年7月14日現在	2025年8月14日現在	2025年9月16日現在	2025年10月14日現在	2025年11月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,089,788,278	17,729,102,513	18,949,021,642	19,249,553,292	19,971,244,790	21,521,436,692
コール・ローン等	230,339,711	212,024,403	188,843,374	203,799,025	238,897,069	150,217,441
インフラ関連好配当資産マザーファンド(評価額)	8,483,769,593	8,800,129,406	9,362,616,445	9,677,061,120	9,702,622,281	10,432,852,834
未収入金	8,375,676,573	8,716,946,350	9,397,559,850	9,368,691,000	10,029,723,000	10,938,364,800
未収利息	2,401	2,354	1,973	2,147	2,440	1,617
(B) 負債	8,383,990,532	8,739,599,392	9,413,228,717	9,366,947,206	9,900,246,629	10,619,574,274
未払金	8,353,872,780	8,704,742,900	9,382,284,405	9,327,882,030	9,847,081,200	10,574,475,750
未払収益分配金	15,550,448	15,454,430	15,304,288	15,218,583	15,085,684	14,969,939
未払解約金	2,103,826	8,498,090	2,890,994	9,719,453	25,815,370	15,842,207
未払信託報酬	12,378,126	10,829,299	12,661,717	14,030,389	12,180,381	14,188,536
その他未払費用	85,352	74,673	87,313	96,751	83,994	97,842
(C) 純資産総額(A-B)	8,705,797,746	8,989,503,121	9,535,792,925	9,882,606,086	10,070,998,161	10,901,862,418
元本	5,183,482,972	5,151,476,884	5,101,429,453	5,072,861,090	5,028,561,609	4,989,979,874
次期繰越損益金	3,522,314,774	3,838,026,237	4,434,363,472	4,809,744,996	5,042,436,552	5,911,882,544
(D) 受益権総口数	5,183,482,972口	5,151,476,884口	5,101,429,453口	5,072,861,090口	5,028,561,609口	4,989,979,874口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,795円	17,450円	18,692円	19,481円	20,028円	21,848円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第127期1,6795円、第128期1,7450円、第129期1,8692円、第130期1,9481円、第131期2,0028円、第132期2,1848円です。

(注) 当ファンドの第127期首元本額は5,197,855,960円、第127～132期中追加設定元本額は276,588,827円、第127～132期中一部解約元本額は484,464,913円です。

○損益の状況

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2025年5月15日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月14日	2025年8月15日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月14日	2025年10月15日～ 2025年11月14日
(A) 配当等収益	円 115,935	円 65,755	円 54,956	円 84,946	円 63,307	円 57,018
受取利息	115,935	65,755	54,956	84,946	63,307	57,018
(B) 有価証券売買損益	円 51,830,285	円 362,523,000	円 659,537,237	円 427,407,353	円 302,694,006	円 933,105,533
売買益	243,406,519	386,169,847	777,721,636	453,082,873	359,145,379	1,123,493,052
売買損	△ 191,576,234	△ 23,646,847	△ 118,184,399	△ 25,675,520	△ 56,451,373	△ 190,387,519
(C) 信託報酬等	△ 12,463,478	△ 10,903,972	△ 12,749,030	△ 14,127,140	△ 12,264,375	△ 14,292,318
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,482,742	351,684,783	646,843,163	413,365,159	290,492,938	918,870,233
(E) 前期繰越損益金	3,336,854,283	3,308,998,350	3,572,918,361	4,127,907,953	4,444,416,305	4,627,939,245
(F) 追加信託差損益金	161,528,197	192,797,534	229,906,236	283,690,467	322,612,993	380,043,005
(配当等相当額)	(339,729,749)	(375,458,246)	(412,707,123)	(463,517,598)	(501,723,060)	(553,845,420)
(売買損益相当額)	(△ 178,201,552)	(△ 182,660,712)	(△ 182,800,887)	(△ 179,827,131)	(△ 179,110,067)	(△ 173,802,415)
(G) 計(D+E+F)	3,537,865,222	3,853,480,667	4,449,667,760	4,824,963,579	5,057,522,236	5,926,852,483
(H) 収益分配金	△ 15,550,448	△ 15,454,430	△ 15,304,288	△ 15,218,583	△ 15,085,684	△ 14,969,939
次期繰越損益金(G+H)	3,522,314,774	3,838,026,237	4,434,363,472	4,809,744,996	5,042,436,552	5,911,882,544
追加信託差損益金	161,528,197	192,797,534	229,906,236	283,690,467	322,612,993	380,043,005
(配当等相当額)	(339,736,797)	(375,515,650)	(412,824,966)	(463,658,379)	(502,026,226)	(553,937,609)
(売買損益相当額)	(△ 178,208,600)	(△ 182,718,116)	(△ 182,918,730)	(△ 179,967,912)	(△ 179,413,233)	(△ 173,894,604)
分配準備積立金	4,095,282,552	4,034,756,360	4,204,457,236	4,526,054,529	4,719,823,559	5,531,839,539
繰越損益金	△ 734,495,975	△ 389,527,657	—	—	—	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(a) 配当等収益(費用控除後)	11,141,047円	18,034,720円	11,944,360円	34,465,142円	62,292,317円	11,665,773円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	253,098,197円	378,900,017円	228,200,621円	907,204,460円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	339,736,797円	375,515,650円	412,824,966円	463,658,379円	502,026,226円	553,937,609円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,099,691,953円	4,032,176,070円	3,954,718,967円	4,127,907,953円	4,444,416,305円	4,627,939,245円
分配対象収益(a+b+c+d)	4,450,569,797円	4,425,726,440円	4,632,586,490円	5,004,931,491円	5,236,935,469円	6,100,747,087円
分配対象収益(1万口当たり)	8,586円	8,591円	9,080円	9,866円	10,414円	12,225円
分配金額	15,550,448円	15,454,430円	15,304,288円	15,218,583円	15,085,684円	14,969,939円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年11月14日現在)

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

下記は、インフラ関連好配当資産マザーファンド全体(6,449,610千口)の内容です。

国内株式

銘柄	千株	第126期末		第132期末	
		株数	千株	評価額	千円
建設業 (6.4%)					
ショーボンドホールディングス	13.1	—	—	—	—
鹿島建設	59.3	79.4	445,037	—	—
東鉄工業	21.3	28.6	117,975	—	—
化学 (3.9%)					
信越化学工業	46.7	37.4	173,573	—	—
積水化学工業	54.1	64.2	167,337	—	—
非鉄金属 (3.2%)					
フジクラ	44.9	14.6	282,948	—	—
機械 (4.5%)					
三浦工業	33.2	—	—	—	—
ディスコ	3.7	3.5	165,515	—	—
三菱重工業	48.2	55.8	232,909	—	—
電気機器 (24.6%)					
日立製作所	124.4	104.4	530,665	—	—
富士電機	10.6	15.2	160,208	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	31	127,472	—	—
ニデック	39.9	—	—	—	—
日本電気	67.8	69.7	416,806	—	—
富士通	53.4	74.7	311,723	—	—
ルネサスエレクトロニクス	60.4	—	—	—	—
パナソニック ホールディングス	61.6	71.6	128,844	—	—
横河電機	32.7	49.3	233,139	—	—
キーエンス	3.4	4.5	250,425	—	—
東京エレクトロン	9.5	—	—	—	—
精密機器 (2.3%)					
HOYA	10	8.5	205,572	—	—
陸運業 (4.9%)					
東日本旅客鉄道	—	35	133,140	—	—
西日本旅客鉄道	56.2	41.1	126,464	—	—
山九	—	11.5	97,474	—	—
センコーグループホールディングス	79.4	43.6	76,757	—	—

銘柄	千株	第126期末		第132期末	
		株数	千株	評価額	千円
海運業 (1.4%)					
日本郵船	21.7	24.4	121,365	—	—
情報・通信業 (5.2%)					
インターネットイニシアティブ	38.2	43.7	122,075	—	—
KDDI	106.7	124.9	330,922	—	—
NTTデータグループ	59.5	—	—	—	—
卸売業 (12.3%)					
伊藤忠商事	23.1	25.2	239,652	—	—
丸紅	—	67.6	272,901	—	—
豊田通商	59.6	74.6	376,580	—	—
三井物産	69.7	46.4	190,379	—	—
小売業 (-%)	38.4	—	—	—	—
日本瓦斯	—	—	—	—	—
銀行業 (16.5%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ	242.7	204.9	502,209	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	108.9	83.9	363,287	—	—
みずほフィナンシャルグループ	103.4	109.6	580,880	—	—
保険業 (6.1%)					
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	62.3	81.5	272,699	—	—
東京海上ホールディングス	23.6	45	266,490	—	—
その他金融業 (4.2%)					
オリックス	82.7	92	371,588	—	—
不動産業 (4.5%)					
三井不動産	167.3	107.8	189,674	—	—
カチタス	—	68.5	200,431	—	—
合計	2,141	2,043	8,785,123	—	—
銘柄数 <比率>	37	35	<53.7%>	—	—

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンダが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	第126期末		第132期末		比 率
	口数	口数	評価額	比 率	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	一	520	52,572	0.3	
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	618	603	80,138	0.5	
産業ファンド投資法人 投資証券	459	1,301	194,759	1.2	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	847	934	157,285	1.0	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	375	1,205	174,122	1.1	
G L P 投資法人 投資証券	2,717	3,013	432,064	2.6	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	358	201	66,330	0.4	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	690	2,548	235,180	1.4	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	831	1,121	196,399	1.2	
日本リート投資法人 投資証券	1,487	1,665	167,998	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	927	955	77,164	0.5	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	259	268	31,597	0.2	
野村不動産マスタートファンド投資法人 投資証券	2,213	2,501	419,917	2.6	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,449	1,700	261,290	1.6	
スター・ア・ジア不動産投資法人 投資証券	3,023	2,577	162,866	1.0	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	625	671	78,909	0.5	
霞ヶ関ホテルリート投資法人 投資証券	一	780	83,772	0.5	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,958	2,596	380,314	2.3	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,469	3,664	474,121	2.9	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,541	3,786	467,571	2.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,282	3,076	330,977	2.0	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	504	2,068	218,380	1.3	
N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	556	572	79,622	0.5	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,512	1,620	306,342	1.9	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,883	2,692	187,632	1.1	
平和不動産リート投資法人 投資証券	891	745	118,455	0.7	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,481	2,026	207,867	1.3	
K D X 不動産投資法人 投資証券	1,907	2,126	374,388	2.3	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	904	781	75,757	0.5	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	548	574	220,703	1.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,098	2,396	329,689	2.0	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,760	3,128	285,899	1.7	
大和証券リビング投資法人 投資証券	606	623	71,395	0.4	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,033	1,084	160,974	1.0	
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	440	449	43,687	0.3	
合計	口数・金額	46,251	56,569	7,206,147	
	銘柄数<比率>	33	35	<44.1%>	

(注) 合計欄の<>内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

インフラ関連好配当資産マザーファンド
第11期 運用状況のご報告
決算日：2025年5月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J－REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ－REITを主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	合成指數		株組入比率	投資信託組入比率	純資産額
		期騰落	中率			
7期(2021年5月14日)	円 15,162	% 34.4	ポイント 161.88	% 32.8	% 42.5	% 53.7
8期(2022年5月16日)	15,747	3.9	164.93	1.9	42.8	53.2
9期(2023年5月15日)	17,055	8.3	178.22	8.1	53.8	43.9
10期(2024年5月14日)	20,095	17.8	206.11	15.6	52.9	45.4
11期(2025年5月14日)	20,257	0.8	211.28	2.5	54.2	42.9

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)50%および東証REIT指数(配当込み)50%を合成したものです。(以下同じ。)

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。）の指數値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。）の指數値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

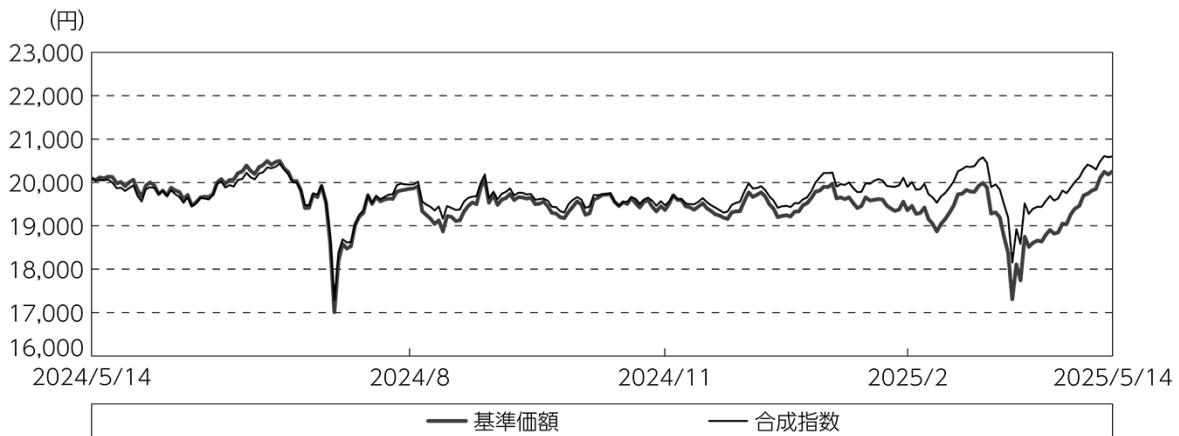
年 月 日	基 準 価 額	合 成 指 数		株 組 入 式 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指數)		
(期 首) 2024年5月14日	円 20,095	% —	ポイント 206.11	% —	% 52.9
5月末	19,923	△0.9	203.62	△1.2	54.1
6月末	20,055	△0.2	204.52	△0.8	53.5
7月末	19,922	△0.9	204.35	△0.9	53.6
8月末	19,857	△1.2	204.61	△0.7	52.2
9月末	19,532	△2.8	201.45	△2.3	52.6
10月末	19,487	△3.0	201.07	△2.4	53.9
11月末	19,366	△3.6	199.70	△3.1	53.8
12月末	19,668	△2.1	203.74	△1.1	53.8
2025年1月末	19,972	△0.6	207.50	0.7	53.2
2月末	19,362	△3.6	204.13	△1.0	52.4
3月末	19,282	△4.0	204.06	△1.0	51.1
4月末	19,462	△3.2	206.32	0.1	53.2
(期 末) 2025年5月14日	20,257	0.8	211.28	2.5	54.2
					42.9

(注) 謄落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月15日～2025年5月14日)



(注) 参考指標は、合成指標です。

(注) 参考指標は、期首（2024年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

- ・日立製作所やフジクラ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(J-REIT)

- ・日本ビルファンド投資法人やジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

- ・東京エレクトロンや富士電機、信越化学工業などの株価下落が主なマイナス要因となりました。

(J-REIT)

- ・日本プロロジスリート投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人などの投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年5月15日～2025年5月14日)

国内株式市場は、前期末比で上昇しました。当期の国内株式市場は、2度の急落局面が発生するなど、一時的に相場が不安定になる場面も見られましたが、全体としては概ね横ばいで推移しました。2024年8月上旬の急落では、日銀の強硬な利上げ姿勢が、2025年4月上旬の急落では米トランプ政権による関税政策が、それぞれリスク要因として意識され、大幅な株価調整を引き起きました。しかし、日本企業による積極的な自社株買いや堅調な企業業績が株価を下支えし、いずれの局面でも急落後には回復が見られました。一方で、景気の先行きに対する不透明感は根強く、上値の重い展開が期を通じて続きました。

J－R E I T 市場は、前期末比でほぼ横ばいとなりました。2024年4月以降は国内長期金利の上昇や日銀のタカ派姿勢、米景気悪化懸念などから不安定な値動きが続きました。9月以降も利上げ観測や物価高を背景に軟調な展開が続きましたが、不動産市況は堅調で、オフィス空室率の低下やホテル、住宅の単価上昇が見されました。2025年1月の日銀の追加利上げは市場予想通りと受け止められ、J－R E I T は反発しました。その後は金利動向やアクティビストによる株式公開買い付け（T O B）の影響で、もみ合いの展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月15日～2025年5月14日)

銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、期を通して株式への投資比率をJ－R E I T 比で高めに推移させました。

国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長を期待できる企業に注目しました。具体的には、データセンター投資の拡大や自社株買いへの期待が高い銘柄や利益成長への確度が向上した銘柄を新規に組み入れました。一方で、業績成長や株主還元などの点で期待が切り下がった銘柄や業績不振や増資などを理由に株式市場の信頼回復に時間を要すると判断した銘柄を売却しました。

J－R E I T では、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、資産入替施策の継続性や相対的な割安感に着目した銘柄選択の結果として、オフィス特化型のウェイトが段階的に上昇する一方、物流型のウェイトが低下しました。物流型では積極的な資産入替施策の期待に乏しい銘柄を売却しました。

今後の運用方針

日本株については、米国の関税政策をきっかけにした景気へのマイナス影響が警戒されるなか、高い業績ビギリティ（展望）をもった銘柄などに注目しています。引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長を期待できる企業を選別し、ポートフォリオの維持・更新を進めてまいります。

J－R E I T については、政権運営や金融政策の動向が注目されるなか、既存物件の賃料上昇などによるポートフォリオの収益力向上が配当成長につながる銘柄が選好されるとみています。また、N A V 1倍割れが常態化するなか、物件売却による含み益の顕在化や自己投資口の取得など、投資口価格や資本コストを意識した運営に取り組む銘柄に注目します。ホテル型については、為替の円安修正の影響で投資口価格が調整されたものの、国内ホテル市場は依然として好調を維持しており、配当利回りでみた割安感から投資妙味が増しているとみています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2024年5月15日～2025年5月14日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	円 28 (21) (8)	% 0.145 (0.105) (0.040)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	28	0.145	
期中の平均基準価額は、19,657円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月15日～2025年5月14日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 2,021 (478)	千円 6,191,293 (-)	千株 4,936	千円 7,212,764

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
東海道リート投資法人 投資証券	178	21,021	797	82,992
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	25 (520)	6,728 (—)	198	100,330
産業ファンド投資法人 投資証券	28	3,249	185	22,157
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	339 (313)	48,733 (—)	160	30,203
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	55	19,825	115	39,257
G L P 投資法人 投資証券	609	77,646	820	103,828
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	22	6,188	39	10,452
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	90	22,254	985	237,962
イオントリート投資法人 投資証券	—	—	1,340	178,444
ヒューリックリート投資法人 投資証券	29	4,149	228	32,178
日本リート投資法人 投資証券	208 (1,320)	55,647 (—)	361	36,671
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	150	11,400	1,823	144,092
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	52	6,660	66	7,140
野村不動産マスタートファンド投資法人 投資証券	219	31,215	779	112,780
ラサールロジポート投資法人 投資証券	460	67,306	354	49,640
スター・アジア不動産投資法人 投資証券	1,970	107,428	763	41,214
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	118 (1,194)	12,035 (—)	1,115	124,048
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	100	37,772	412	143,849
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	—	441	62,128
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,048 (2,184)	158,497 (—)	960	219,950
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,523 (1,908)	210,080 (—)	389	63,939
日本都市ファンド投資法人 投資証券	886	82,669	1,372	126,694
オリックス不動産投資法人 投資証券	189	30,970	714	118,477
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	616	204,506	112	38,036
N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	190	23,030	774	99,923
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	232	32,644	578	82,928
森トラストリート投資法人 投資証券	—	—	2,615	170,642
インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,953	121,593	703	44,764
平和不動産リート投資法人 投資証券	231	30,075	236	29,847
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	579 (1,158)	154,524 (—)	256	23,332
K D X 不動産投資法人 投資証券	306	46,069	724	109,976
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	152	11,881	368	30,929
大和証券オフィス投資法人 投資証券	232 (260)	67,878 (—)	204	60,180
大和ハウスリート投資法人 投資証券	371	88,662	605	144,075
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	667	50,051	748	53,342
大和証券リビング投資法人 投資証券	14	1,264	185	18,054
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	584	71,337	601	74,940
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	—	—	243	10,750

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	77	千円 5,944	74	千円 5,607
合	計	14,502 (8,857)	1,930,947 (-)	23,442	3,085,769

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年5月15日～2025年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	13,404,058千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,573,613千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月15日～2025年5月14日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
				百万円	百万円	%	
株式	6,191	220	3.6	7,212	1,248	17.3	
投資信託証券	1,930	4	0.2	3,085	255	8.3	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	20,615千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,966千円
(B) / (A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

(2025年5月14日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
鉱業（-%）		千株	千円
I N P E X	53.7	—	—
建設業（4.8%）		千株	千円
ウエストホールディングス	46	—	—
ショーボンドホールディングス	14.4	13.1	64,569
鹿島建設	55.5	59.3	206,719
東鉄工業	30.1	21.3	68,373
大和ハウス工業	39.4	—	—
化学（4.9%）		千株	千円
信越化学工業	70.6	46.7	216,221
積水化学工業	55.8	54.1	135,168
非鉄金属（3.8%）		千株	千円
フジクラ	—	44.9	270,612
機械（5.2%）		千株	千円
三浦工業	—	33.2	103,750
アマダ	72.2	—	—
ディスコ	3.9	3.7	137,011
SMC	1.6	—	—
日立建機	36	—	—
竹内製作所	8.5	—	—
三菱重工業	—	48.2	129,079
電気機器（26.0%）		千株	千円
日立製作所	31.3	124.4	481,552
富士電機	29.2	10.6	69,832
ニデック	—	39.9	111,480
日本電気	—	67.8	247,673
富士通	—	53.4	174,137
ルネサスエレクトロニクス	—	60.4	114,488
パナソニック ホールディングス	—	61.6	100,315
横河電機	37	32.7	110,297
堀場製作所	6	—	—
キーエンス	3.8	3.4	216,206
東京エレクトロン	12.4	9.5	230,137
輸送用機器（-%）		千株	千円
デンソー	142.3	—	—
いすゞ自動車	102.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
精密機器（2.5%）		千株	千円
H O Y A	—	10	179,400
陸運業（4.3%）		千株	千円
西日本旅客鉄道	58.6	56.2	176,861
京阪ホールディングス	62	—	—
センコーグループホールディングス	218.3	79.4	127,675
海運業（1.5%）		千株	千円
日本郵船	—	21.7	109,975
情報・通信業（8.6%）		千株	千円
インターネットイニシアティブ	63.5	38.2	104,591
大塚商会	80.6	—	—
電通総研	34.7	—	—
日本電信電話	2,520	—	—
K D D I	—	106.7	275,286
N T Tデータグループ	—	59.5	236,810
卸売業（7.8%）		千株	千円
伊藤忠商事	24	23.1	172,557
豊田通商	29.3	59.6	180,886
三井物産	49.2	69.7	203,767
小売業（1.4%）		千株	千円
日本瓦斯	48.6	38.4	97,056
銀行業（17.7%）		千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	222.1	242.7	472,051
三井住友フィナンシャルグループ	52.8	108.9	395,524
みずほフィナンシャルグループ	—	103.4	397,676
保険業（4.9%）		千株	千円
MS&ADインシュアנסスグループホールディングス	46.5	62.3	209,452
東京海上ホールディングス	36.3	23.6	139,499
その他金融業（3.4%）		千株	千円
オリックス	103.9	82.7	246,239
不動産業（3.2%）		千株	千円
三井不動産	76.1	167.3	232,212
合計	株数・金額	4,578	2,141,7,145,149
	銘柄数<比率>	38	37<54.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額	比率	%
東海道リート投資法人 投資証券	619	—	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	271	618	72,120	0.5	
産業ファンド投資法人 投資証券	616	459	53,611	0.4	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	355	847	124,678	0.9	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	435	375	131,437	1.0	
G L P投資法人 投資証券	2,928	2,717	343,428	2.6	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	375	358	100,777	0.8	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,585	690	162,840	1.2	
イオンリート投資法人 投資証券	1,340	—	—	—	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,030	831	123,985	0.9	
日本リート投資法人 投資証券	320	1,487	128,774	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,600	927	71,657	0.5	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	273	259	28,464	0.2	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,773	2,213	320,663	2.4	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,343	1,449	199,817	1.5	
スター・アジア不動産投資法人 投資証券	1,816	3,023	165,962	1.3	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	428	625	63,750	0.5	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	312	—	—	—	
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	441	—	—	—	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	686	2,958	391,639	3.0	
ジャパンリアルエスティート投資法人 投資証券	427	3,469	395,119	3.0	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,027	3,541	345,247	2.6	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,807	1,282	228,708	1.7	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	504	180,684	1.4	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	1,140	556	73,392	0.6	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,858	1,512	231,184	1.8	
森トラストリート投資法人 投資証券	2,615	—	—	—	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,633	3,883	237,639	1.8	
平和不動産リート投資法人 投資証券	896	891	118,146	0.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	1,481	138,769	1.1	
K D X不動産投資法人 投資証券	2,325	1,907	283,761	2.2	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,120	904	77,563	0.6	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	260	548	168,236	1.3	
大和ハウスクリート投資法人 投資証券	1,332	1,098	262,641	2.0	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,841	2,760	203,688	1.5	
大和証券リビング投資法人 投資証券	777	606	55,449	0.4	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,050	1,033	134,496	1.0	
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	243	—	—	—	
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	437	440	35,332	0.3	
合計	口数・金額	46,334	46,251	5,653,666	
	銘柄数<比率>	37	33	<42.9%>	

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2025年5月14日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 7,145,149	% 54.2
投資証券	5,653,666	42.9
コール・ローン等、その他	391,646	2.9
投資信託財産総額	13,190,461	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 13,190,461,645
コール・ローン等	234,685,835
株式(評価額)	7,145,149,750
投資証券(評価額)	5,653,666,900
未収配当金	156,956,473
未収利息	2,687
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	13,190,461,645
元本	6,511,470,508
次期繰越損益金	6,678,991,137
(D) 受益権総口数	6,511,470,508口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,257円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,0257円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,856,362,417円、期中追加設定元本額は1,267,085,543円、期中一部解約元本額は2,611,977,452円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)
4,133,133,052円

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)

1,454,415,138円

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)

923,922,318円

○損益の状況 (2024年5月15日～2025年5月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 515,957,395
受取配当金	515,473,812
受取利息	482,193
その他収益金	1,390
(B) 有価証券売買損益	△ 553,484,353
売買益	1,082,185,157
売買損	△1,635,669,510
(C) 当期損益金(A+B)	△ 37,526,958
(D) 前期繰越損益金	7,930,830,986
(E) 追加信託差損益金	1,212,914,457
(F) 解約差損益金	△2,427,227,348
(G) 計(C+D+E+F)	6,678,991,137
次期繰越損益金(G)	6,678,991,137

(注) 損益の状況の中(8)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日: 2025年4月1日)